

観光立国推進有識者会議 議事概要

1. 日時

平成 25 年 7 月 1 日(月) 17 時 00 分～18 時 00 分

2. 場所

中央合同庁舎 3 号館 4 階 幹部会議室

3. 出席者

委員:

荻野アンナ 慶應義塾大学文学部教授

森田健作 千葉県知事

伊東信一郎 ANA ホールディングス(株)社長

大塚陸毅 東日本旅客鉄道(株)相談役

船山龍二 (株)JTB相談役

森本昌憲 藤田観光(株)顧問

岡田裕介 東映(株)社長

三木谷浩史 楽天(株)会長兼社長

関係省庁出席者:

鶴保国土交通副大臣、坂井国土交通大臣政務官、山際内閣府大臣政務官

盛山法務大臣政務官、黒田内閣官房内閣審議官、井上内閣府政策統括官(沖縄

政策担当)、齋木外務省国際文化交流審議官、室城警察庁組織犯罪対策部長、

井手観光庁長官

4. 議題

・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」の説明

・意見交換

5. 議事概要

観光庁より「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」について説明。

委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

○地方は地方同士のネットワークを活かして色々取り組んでいる。国がサポートすることで、地方がさらに結束し大きな力になると考える。

○地方が番組制作を行うので、国には海外の番組枠を購入していただきたい。

○観光ガイドが観光地を十分に紹介出来ていない場合がある。英語が話せて正確

な知識を持ったガイドが必要。

- 「被災地における旅行需要の喚起」については、旅行需要が回復しない東北に対して民間もいろいろ取り組んではいるが、国としても対策に力を入れていただきたい。
- アクション・プログラムについては、ただ計画を策定するだけではなく、PDCA サイクルを回し、検証しながら進めていくことが必要。産学や他省庁の理解と協調ができてはじめてオールジャパン。
- 仮に長期滞在ビザを訪日外国人に適応させるとすると、長期滞在を受け入れられる日本の観光地があるかどうかは課題である。ハード面・ソフト面両面の整備が必要である。
- マーケティングとしては既存顧客へのアプローチと新規顧客の取り込みがあるわけだが、その前提として観光客の各種データの収集と分析が必要不可欠。
- 日本はいざ来てみれば京都などの良い観光地があるにも関わらず、日本の観光に関する各ホームページは全体的にレベルが低い。魅力が感じられない。
- 東京都内、さらに各地方の観光地などにフリーWi-Fiを整備し、旅行先で観光情報が手に入るようにした方が良い。
- 近隣諸国、アジア全体と比較しても日本はビザの制限が厳しい。厳しい制限になっている理由についてもっと議論をした方が良い。
- MICE 誘致については、観光庁のみならず他省庁も含め技術的な会議を行うなどして、大々的に進めていただきたい。
- 海外での外国人向け英語放送が非常に脆弱である。英語放送等を活用し、日本の良さを発信していくべきである。
- 海外の番組枠をどう確保するかも含め、基本的な戦略を方向付けるのが国の役目。国が応援してくださいと言えば、民間企業も応援する。
- 台湾・香港・ASEAN 各国に対して発信する日本ブランドは共通ではないと思っている。それぞれの国に日本がどう見られ何を求められているかを考え、その国に合った情報や製品を提供していく必要がある。

以上